

——「憲法改正ができず、もがいている」——  
「法相発言」と「周辺事態措置法案」

の行くえ？

——日本の平和も、経済も、浜松もSOS!

◆ 昨年は暗闇だった。汚職、背任、毒殺、倒産、失業……。

「せめて今年は！」と願ったのもつかの間、憲法を率先して尊重すべき中村正三郎法務大臣が、新年早々、軍隊を持たないと定めた憲法第九条があるため、「改正できず、もがいている」という恐ろしい発言をした。これは、軍隊を持つため「改憲したくて、もがくほどだ」という意味ではないだろうか。

◆ 大臣をはじめ、公務員は「憲法擁護の義務（同第九九条）」を負っている。その法の番人の長であるべき法相が、真っ先に違憲発言をするとは、法感覚がないどころではない。「軍隊をもてないで、もがいている」とはウソも大ウソ。自衛隊が違憲であることは百も承知で、堂々と世界有数の「軍隊（自衛隊）」を持つていてではないか。とすれば、彼らは自衛隊を合憲とするために、もがくほど改憲をしたいのだ！

その自衛隊を戦争に引き出そうというのが、「日・米安保新ガイドライン」であり、その合法化が「周辺事態措置法案」である。法相発言の真のねらいも、ここにあるのではないか。

◆ 「周辺事態措置法案」とは、広範なアジア・太平洋地域で、米軍が戦争を始め、た場合、自動的に、日本が「後方支援」という名の戦争協力を引き受けるため、「戦争準備法案」である。自民と自由両党の連立政権の真のねらいも、この法案を何が何でも通過させるための、なりふり構わぬ画策と思われる。

◆ 今年も、日本経済の大ピンチは続くだろう。米国の昨年の財政は、八兆円余の黒字だというのに、日本の今年の予算は、財政赤字（国債借入金）三一兆円（返済予定で、返せず借り換える分を加えると七一兆円余の借金となる）を組み込んでいる。そして、今年度末までの赤字累計は、なんと三百二十七兆円を超える見込みだという。

それなのに、国民には減税・商品券と調子のよいことを振りまくが、実は借金（国債）でまかなうだけの話。それで景気がホントに良くなるのだろうか？ そんな中で、金融関係に、公的資金を大盤振る舞いするのも国債が頼りとか。まして不思議なのは、ポロポロの赤字財政なのに、黒字の米軍への「思いやり予算」にはたっぷり……。はてさて、日本は植民地か？

◆ 浜松基地はご覧の通り、AWACS配備、米軍機緊急着陸、米技術者駐留、ライアン大将視察というように、米軍がいつでも使用可能な体制ができつつある。先日、清水港にも、米駆逐艦がやってきた。日本中の港にも……？。ノンキにしていると、気が付いた時には、戦争に巻き込まれてしまっていた、ということにならないければよいが……。

◆ そうならないために、私たちは、少数だが、平和を心から願い、人権を尊び、憲法に沿った正しいことを今年も訴えて歩きたい。

